

平成31年度 当初予算の概要



袖ヶ浦市

平成31年度当初予算の概要

I 会計別予算額

一般会計及び各特別会計

(単位：千円)

会 計 名		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計		24,540,000	23,370,000	1,170,000	5.0
特別 会計	国 民 健 康 保 険	6,316,000	6,439,000	▲ 123,000	▲ 1.9
	後 期 高 齢 者 医 療	613,000	625,000	▲ 12,000	▲ 1.9
	介 護 保 険	4,333,000	4,124,000	209,000	5.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	220,000	191,000	29,000	15.2
	公 共 下 水 道 事 業	1,291,000	1,294,000	▲ 3,000	▲ 0.2
	計	12,773,000	12,673,000	100,000	0.8
合 計		37,313,000	36,043,000	1,270,000	3.5

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	対 前 年 増 減 額	対 前 年 度 比 (%)
平 成 27 年 度	23,850,000	▲ 2,270,000	▲ 8.7
平 成 28 年 度	23,370,000	▲ 480,000	▲ 2.0
平 成 29 年 度	23,970,000	600,000	2.6
平 成 30 年 度	23,370,000	▲ 600,000	▲ 2.5
平 成 31 年 度	24,540,000	1,170,000	5.0

2 財政調整基金の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高 (見込)	平成31年度中増減		平成31年度 現在高 (見込)
	積立金	取崩額	
3,615,800	150,822	1,040,000	2,726,622

3 地方債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高 (見込)	平成31年度中増減		平成31年度 現在高 (見込)
	借入 (見込)	償還 (見込)	
15,557,711	943,800	1,085,051	15,416,460

4 国の補正予算等により、平成30年度2月補正予算へ前倒した事業
(一般会計)

No.	事業名	事業内容	予算額
1	橋梁長寿命化修繕事業	耐震補強補修工事(南袖大橋) 下部工工事	100,000
	合計		100,000

(公共下水道事業特別会計)

No.	事業名	事業内容	予算額
1	下水道総合地震対策整備事業	横田第一汚水幹線圧送管二条化工事	50,000
	合計		50,000

5 歳入内訳

(単位: 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	13,582,716	55.3	13,143,507	56.2	439,209	3.3
2 地 方 譲 与 税	377,000	1.5	381,000	1.6	▲ 4,000	▲ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	▲ 2,000	▲ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	43,000	0.2	45,000	0.2	▲ 2,000	▲ 4.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000	0.2	52,000	0.2	▲ 4,000	▲ 7.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,121,000	4.6	1,130,000	4.8	▲ 9,000	▲ 0.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98,000	0.4	94,000	0.4	4,000	4.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	0.2	72,000	0.3	▲ 28,000	▲ 38.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	0	0.0	16,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.3	66,280	0.3	13,720	20.7
11 地 方 交 付 税	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	527,734	2.2	574,016	2.5	▲ 46,282	▲ 8.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	472,124	1.9	475,392	2.0	▲ 3,268	▲ 0.7
15 国 庫 支 出 金	3,179,424	13.0	2,818,416	12.1	361,008	12.8
16 県 支 出 金	1,596,410	6.5	1,533,987	6.6	62,423	4.1
17 財 産 収 入	36,669	0.1	34,715	0.2	1,954	5.6
18 寄 附 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
19 繰 入 金	1,186,700	4.8	1,096,700	4.7	90,000	8.2
20 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
21 諸 収 入	781,423	3.2	539,887	2.3	241,536	44.7
22 市 債	943,800	3.8	905,100	3.9	38,700	4.3
歳 入 合 計	24,540,000	100.0	23,370,000	100.0	1,170,000	5.0

6 市税内訳

(単位: 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	4,724,414	34.8	4,476,853	34.1	247,561	5.5
個 人	3,525,031	26.0	3,406,450	25.9	118,581	3.5
法 人	1,199,383	8.8	1,070,403	8.1	128,980	12.0
固 定 資 産 税	7,717,923	56.8	7,561,408	57.5	156,515	2.1
軽 自 動 車 税	171,675	1.3	162,507	1.2	9,168	5.6
市 た ば こ 税	428,000	3.2	428,000	3.3	0	0.0
都 市 計 画 税	540,704	4.0	514,739	3.9	25,965	5.0
市 税 合 計	13,582,716	100.0	13,143,507	100.0	439,209	3.3

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳入の特徴

市税において、個人市民税は、税制改正による控除額の減少及び袖ヶ浦駅海側の人口増が見込まれることから、前年度対比1億1,858万1千円増の35億2,503万1千円と見込んだ。法人市民税は、景気回復の動きが維持されていることから、前年度対比1億2,898万円増の11億9,938万3千円を見込んだ。

固定資産税は、土地については宅地を中心に負担調整措置による増額や椎の森第2期地区の引き渡し完了を受けて増収を見込む。家屋については、評価替え後の第2年度であり新築家屋の登録による増額を見込み、償却資産についても一部企業において大規模な設備投資があることから増額が見込まれ、全体として、前年度対比1億5,651万5千円増の77億1,792万3千円を見込んだ。

軽自動車税は、平成30年11月末現在の登録台数及び12月から3月までの登録見込台数を推測し、前年度対比916万8千円増の1億7,167万5千円を見込んだ。

市たばこ税は、喫煙率の減少による売上本数の減少傾向が今後も続くものと見込まれるが、紙巻きたばこの値上げに加え、加熱式たばこの増税が強化されるため、前年度同額の4億2,800万円を見込んだ。

併せて、平成30年度決算見込みを踏まえ、市税全体として、前年度対比4億3,920万9千円増の135億8,271万6千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、受益者負担金（雨水分）の減などにより、前年度対比4,628万2千円減の5億2,773万4千円を見込んだ。

国庫支出金は、プレミアム付商品券事業補助金、介護給付費等負担金、地域型保育給付国庫負担金、高須箕和田線（南袖延伸）建設事業交付金、史跡等購入費国庫補助金などの増により、前年度対比3億6,100万8千円増の31億7,942万4千円を見込んだ。

県支出金は、介護給付費等負担金、地域型保育給付費県負担金、介護施設等整備事業交付金などの増により、前年度対比6,242万3千円増の15億9,641万円を見込んだ。

繰入金は、財政調整基金の繰り入れの増から、前年度対比9,000万円増の11億8,670万円を見込んだ。

市債は、高須箕和田線（南袖延伸）建設事業債、防災行政無線デジタル化整備事業債、昭和中学校防災機能強化事業債、ごみ処理施設長寿命化事業債などの増により、前年度対比3,870万円増の9億4,380万円を見込んだ。

7 歳出内訳

(目的別)

(単位: 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B (%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議会費	267,695	1.1	269,553	1.2	▲ 1,858	▲ 0.7
2 総務費	3,037,179	12.4	2,885,284	12.3	151,895	5.3
3 民生費	9,097,269	37.0	8,483,755	36.3	613,514	7.2
4 衛生費	2,691,399	11.0	2,601,264	11.1	90,135	3.5
5 労働費	2,067	0.0	1,855	0.0	212	11.4
6 農林水産業費	634,251	2.6	666,382	2.9	▲ 32,131	▲ 4.8
7 商工費	481,967	2.0	543,633	2.3	▲ 61,666	▲ 11.3
8 土木費	2,560,825	10.4	2,343,353	10.0	217,472	9.3
9 消防費	1,322,979	5.4	1,303,132	5.6	19,847	1.5
10 教育費	3,136,892	12.8	3,058,061	13.1	78,831	2.6
11 災害復旧費	509	0.0	509	0.0	0	0.0
12 公債費	1,206,968	4.9	1,113,219	4.8	93,749	8.4
13 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	24,540,000	100.0	23,370,000	100.0	1,170,000	5.0

(性質別)

(単位: 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B (%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	5,604,881	22.8	5,660,328	24.2	▲ 55,447	▲ 1.0
2 物件費	5,061,129	20.6	4,867,176	20.8	193,953	4.0
3 維持補修費	347,025	1.4	327,400	1.4	19,625	6.0
4 扶助費	5,070,189	20.7	4,662,188	20.0	408,001	8.8
5 補助費等	2,478,691	10.1	2,245,822	9.6	232,869	10.4
6 普通建設事業費	1,947,395	7.9	1,806,457	7.7	140,938	7.8
7 災害復旧事業費	509	0.0	509	0.0	0	0.0
8 公債費	1,206,968	4.9	1,113,219	4.8	93,749	8.4
9 積立金	302,097	1.2	301,562	1.3	535	0.2
10 投資及び出資金・貸付金	293,036	1.2	245,385	1.1	47,651	19.4
11 繰出金	2,128,080	8.7	2,039,954	8.7	88,126	4.3
12 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳出合計	24,540,000	100.0	23,370,000	100.0	1,170,000	5.0

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳出の特徴

1. 目的別歳出

総務費は、新基幹システム構築事業費、電子計算業務費、戸籍・住民基本台帳事務費などの減があるものの、防災行政無線整備費【継続費】、基幹システム管理事業費、庁舎整備事業【継続費】などの増により、前年度対比1億5,189万5千円増の30億3,717万9千円となった。

民生費は、放課後児童クラブ施設整備事業、公立保育所一般管理事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金などの減があるものの、プレミアム付商品券事業、介護給付費等支給事業、地域型保育給付事業、訓練等給付費等支給事業、児童扶養手当支給事業などの増により前年度対比6億1,351万4千円増の90億9,726万9千円となった。

衛生費は、大気汚染監視機器整備事業、火葬場整備事業、住宅用省エネルギー設備等設置補助事業などの減があるものの、ごみ処理施設長寿命化事業、ごみ処理事業、妊婦乳幼児保健指導等事業、環境保全対策事業などの増により、前年度対比9,013万5千円増の26億9,139万9千円となった。

農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、農産産地支援事業、農業・農業用排水路維持管理費などの増があるものの、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）、県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）などの減により、前年度対比3,213万1千円減の6億3,425万1千円となった。

商工費は、観光振興支援事業、産業振興ビジョン推進費などの増があるものの、企業等振興支援事業、商店街共同施設整備事業、創業支援事業などの減により、前年度対比6,166万6千円減の4億8,196万7千円となった。

土木費は、橋梁長寿命化修繕事業、三箇横田線建設事業（Ⅰ期2工区）、駐車場維持管理費、法面・盛土・擁壁等修繕事業、公園緑地管理事業などの減があるものの、高須箕和田線建設事業（南袖延伸）、交差点改良事業、舗装修繕事業、都市計画図策定事業【継続費】、袖ヶ浦駅北口交通広場整備事業、公共下水道特別会計繰出金などの増により、前年度対比2億1,747万2千円増の25億6,082万5千円となった。

消防費は、消防団詰所建設事業、無線県域及び共同指令センター運営事業、総務運営事務費などの増により、前年度対比1,984万7千円増の13億2,297万9千円となった。

教育費は、総合運動場等管理工事、社会教育施設吊天井等耐震対策事業、市民会館外壁屋根改修事業などの減はあるものの、昭和中学校校舎外壁屋根改修事業、小学校吊天井等耐震対策事業、小学校環境整備事業、中学校施設管理事業などの増により、前年度対比7,883万1千円増の31億3,689万2千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、退職金、地方公務員共済組合負担金などの減により、前年度対比5,544万7千円減の56億488万1千円となった。

物件費は、新基幹システム構築事業費、戸籍・住民基本台帳事務費、電子計算業務費などの減があるものの、基幹情報システム管理事業費、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業、ごみ処理事業などの増により、前年度対比1億9,395万3千円増の50億6,112万9千円となった。

維持補修費は、法面・盛土・擁壁等修繕事業、公園緑地管理事業、健康づくり支援センター管理事業、し尿処理事業、ごみ処理事業などの減があるものの、ごみ処理事業、舗装修繕事業などの増により、前年度対比1,962万5千円増の3億4,702万5千円となった。

扶助費は、介護給付費等支給事業、児童扶養手当支給事業、訓練等給付費等支給事業などの増により、前年度対比4億800万1千円増の50億7,018万9千円となった。

補助費等は、受益者負担金賦課徴収事務事業、企業等振興支援事業などの減があるものの、プレミアム付商品券事業、無線県域及び共同指令センター運営事業、後期高齢者療養給付費などの増により、前年度対比2億3,286万9千円増の24億7,869万1千円となった。

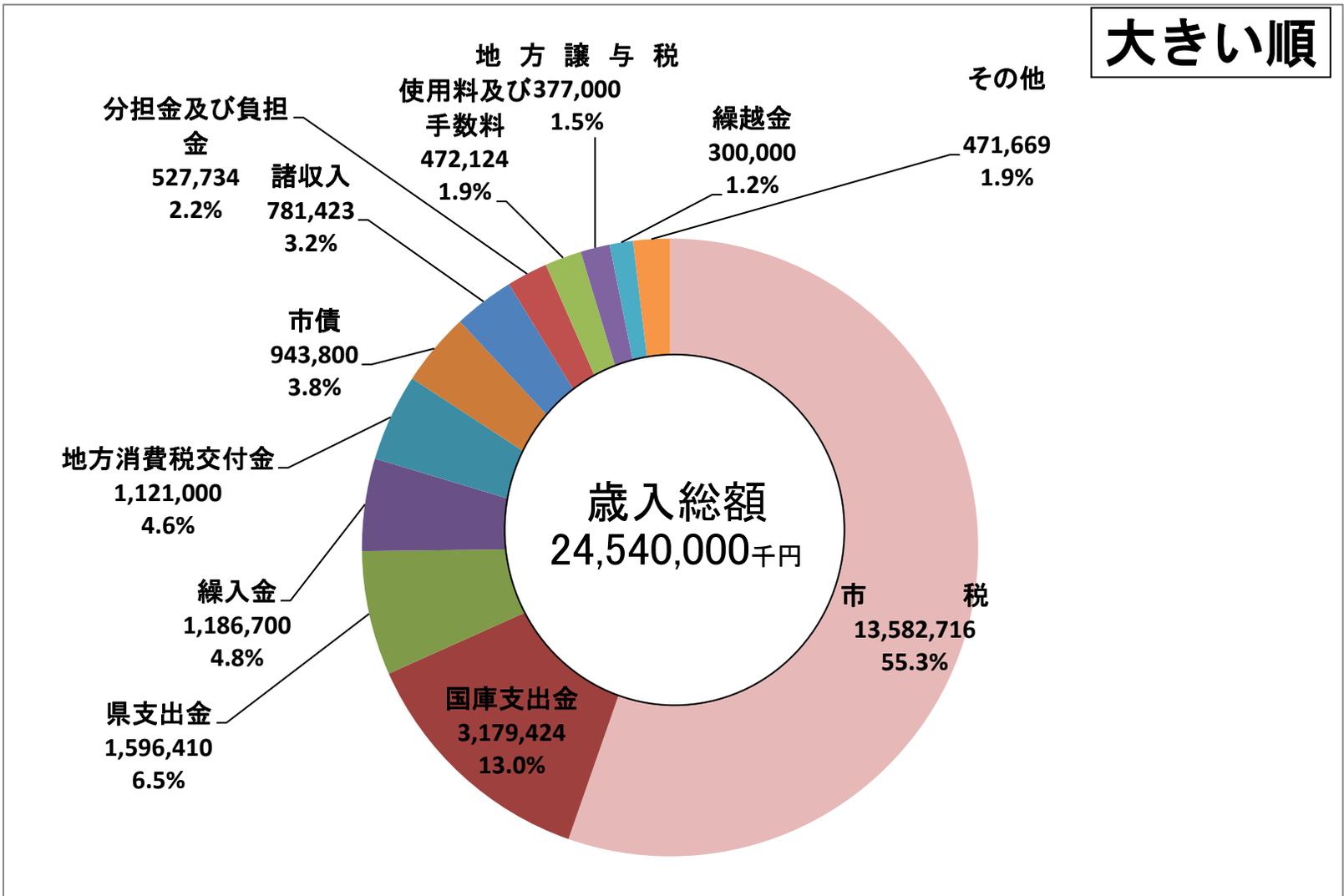
普通建設事業費は、放課後児童クラブ施設整備事業、総合運動場等管理工事、川原井林線建設事業等の減があるものの、高須箕和田線建設事業（南袖延伸）、防災行政無線整備費【継続費】、昭和中学校校舎外壁屋根改修事業、交差点改良事業、ごみ処理施設長寿命化事業などの増により前年度対比1億4,093万8千円増の19億4,739万5千円となった。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金などの減があるものの、公共下水道事業特別会計繰出金などの増により、前年度対比8,812万6千円増の21億2,808万円となった。

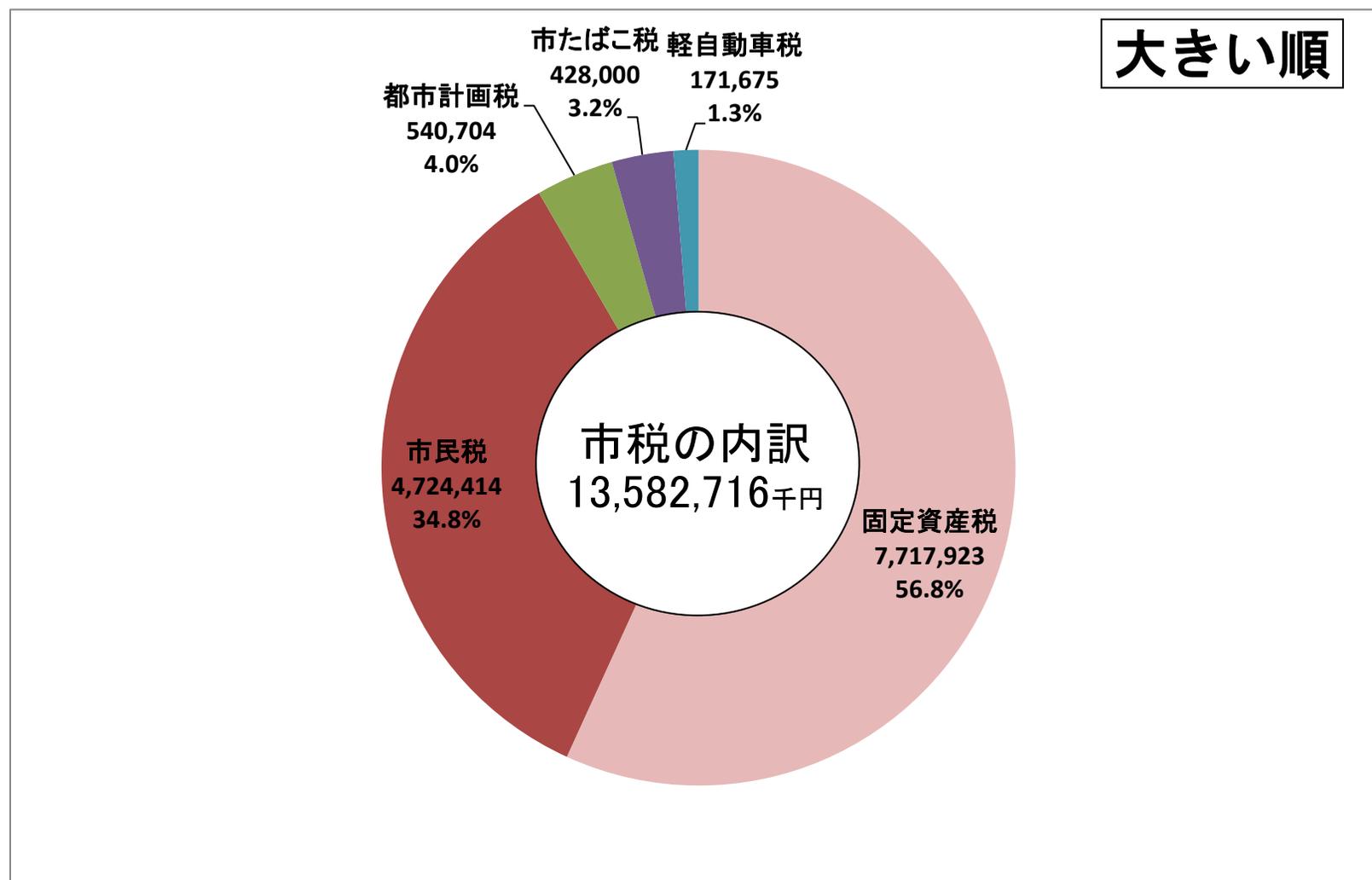
平成31年度当初予算歳入内訳

(単位:千円)

大きい順



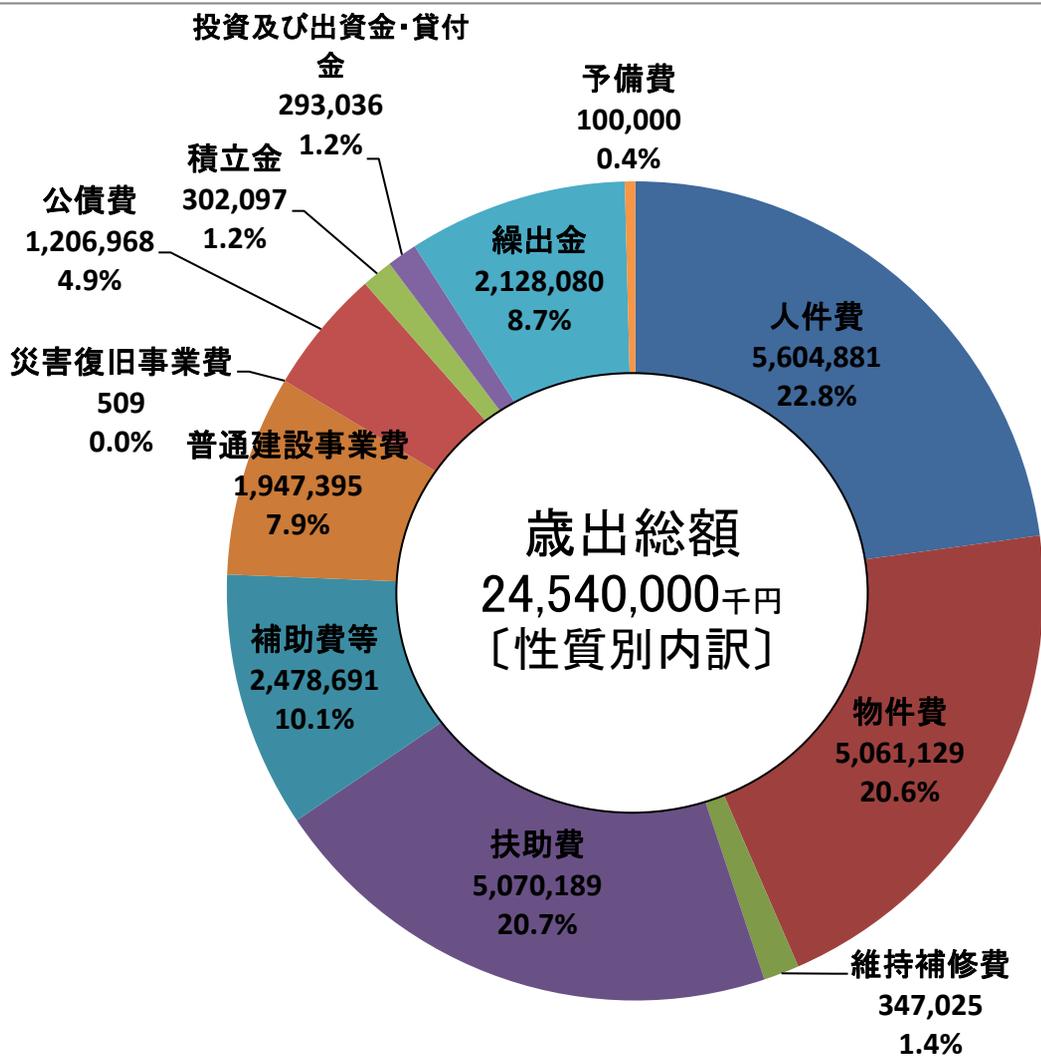
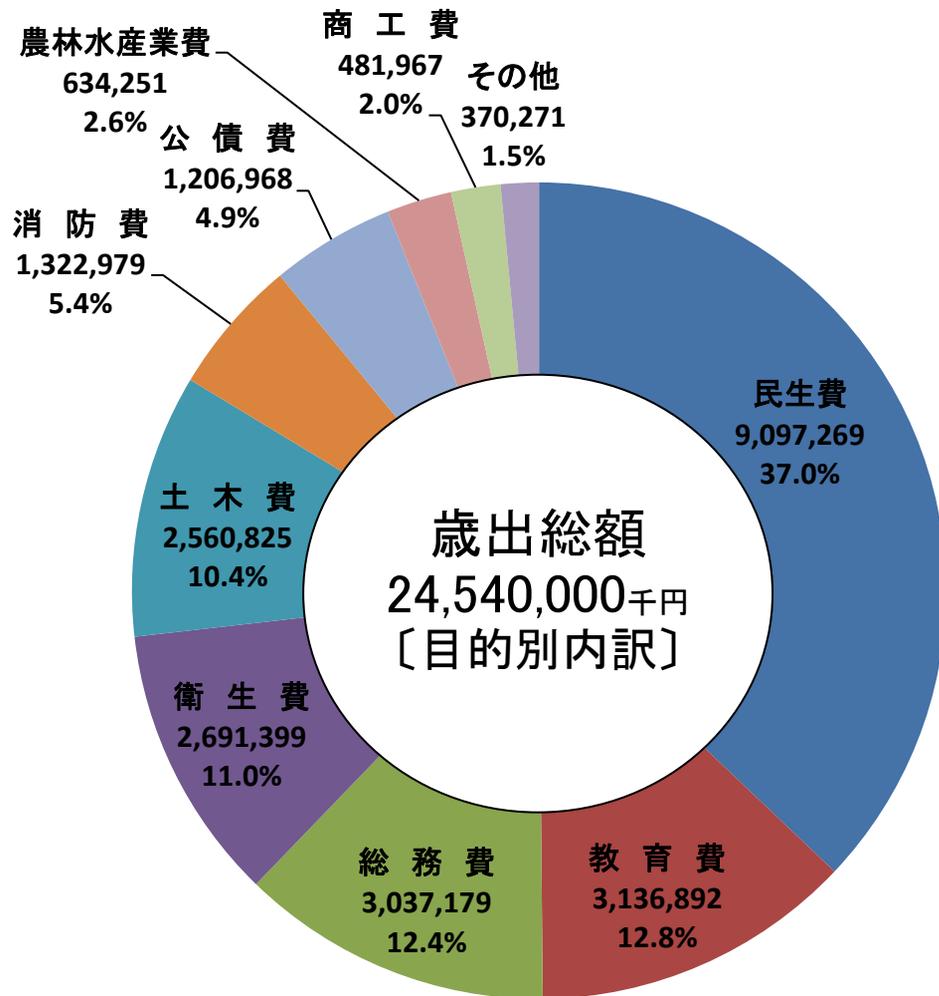
大きい順



平成31年度当初予算歳出内訳

(単位:千円)

大きい順



構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。